

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年9月22日

【中間会計期間】 第47期中(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

【会社名】 三国コカ・コーラボトリング株式会社

【英訳名】 MIKUNI COCA-COLA BOTTLING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平野博史

【本店の所在の場所】 埼玉県桶川市大字加納180番地

【電話番号】 (048)774-1132

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経理部長 石川幸治

【最寄りの連絡場所】 埼玉県桶川市大字加納180番地

【電話番号】 (048)774-1132

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経理部長 石川幸治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	59,883	60,214	59,135	128,638	129,593
経常利益 (百万円)	1,603	1,775	1,324	4,673	5,010
中間(当期)純利益 (百万円)	715	903	706	2,435	2,755
純資産額 (百万円)	62,051	62,083	63,314	61,609	63,382
総資産額 (百万円)	73,127	72,894	74,253	74,213	76,373
1株当たり純資産額 (円)	1,202.05	1,234.33	1,258.92	1,224.90	1,260.19
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	13.70	17.97	14.04	47.31	54.78
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	84.9	85.2	85.3	83.0	83.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,796	2,661	1,138	11,085	10,147
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,279	△3,185	△2,969	△5,195	△8,480
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,415	△503	△706	△3,544	△1,008
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	5,307	6,522	5,670	7,550	8,207
従業員数 (名)	1,826 (1,109)	1,866 (1,084)	1,960 (1,002)	1,798 (1,111)	1,858 (1,044)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	50,802	50,647	50,244	109,391	109,498
経常利益 (百万円)	1,894	1,905	1,442	4,211	4,518
中間(当期)純利益 (百万円)	1,245	1,121	1,003	2,569	2,569
資本金 (百万円)	5,407	5,407	5,407	5,407	5,407
発行済株式総数 (株)	53,555,732	53,555,732	53,555,732	53,555,732	53,555,732
純資産額 (百万円)	56,788	56,640	57,763	55,954	57,548
総資産額 (百万円)	68,864	67,922	70,236	69,211	71,236
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	12.00	20.00	24.00
自己資本比率 (%)	82.5	83.4	82.2	80.8	80.8
従業員数 (名)	819 (344)	752 (353)	757 (343)	812 (348)	736 (344)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数は就業人数を記載しております。
4 従業員数欄の()外書は、臨時従業員(パート従業員を含む)の平均雇用人員であります。
5 提出会社の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、平成20年7月1日付をもって、三国フーズ株式会社のOCS（オフィスコーヒー）事業に係る部分を会社分割し、クリスタルコーヒー株式会社がこれを承継しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成20年6月30日現在)

事業部門の名称	従業員数(名)	
清涼飲料事業		
飲料部門	787	(384)
コーヒー部門	21	(48)
飲料関連部門	791	(297)
その他の事業		
ワイン部門	43	(34)
保険・リース部門	10	(1)
その他の部門	64	(209)
全社	244	(29)
合計	1,960	(1,002)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の()外書は、当中間連結会計期間における臨時従業員（パート従業員を含む）の平均雇用人員であります。

3 全社として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成20年6月30日現在)

従業員数(名)	757	(343)
---------	-----	-------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の()外書は、当中間会計期間における臨時従業員（パート従業員を含む）の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油・原材料・穀物高騰などの影響から、景気は先行き不透明なまま推移いたしました。また、生活用品の相次ぐ値上げもあり、個人消費も低調に推移しております。

清涼飲料業界におきましては、個人消費の伸び悩みと相俟って、価格競争は一段と厳しさを増しております。加えて原材料諸資材のコスト増の影響もあり、依然として企業収益が圧迫される状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは平成19年を初年度とする3ヵ年の中期経営計画の2年目、新たに策定したグループ中期経営計画の初年度として、日本一質の高い魅力あるボトラーを目指して「営業力の強化」「コスト競争力の強化」「人材の育成と活用」にグループ一丸となって取り組んでおります。

営業面におきましては、「ジョージアエメラルドマウンテンブレンド」のリニューアル、「はじめ 茶花」「ジョージアエメラルドマウンテンブレンドブラック、カフェオレ」「アクエリアスゼロ」新感覚の炭酸ゼリー飲料「ファンタふるふるシェイカー」等の新製品の発売、「ジョージアで当たる！カタログで選んで今日も上出来キャンペーン」プロモーションなどを実施し、基幹ブランドの強化を図り、積極的な営業活動を展開してまいりました。

また、グループ会社間での事業の再編として、7月1日付をもって、子会社の三国フーズ株式会社のOCS（オフィスコーヒー）事業に係る部分を会社分割し、同じく子会社であるクリスタルコーヒー株式会社がこれを承継することと致しました。コーヒー豆の焙煎工場を持つクリスタルコーヒー株式会社にレギュラーコーヒー事業を集約することで、製造・販売一貫体制を築き、業務の効率化・合理化を図り、市場競争力の強化を目指すものです。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結業績につきましては、売上高591億35百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益13億6百万円（前年同期比24.0%減）、経常利益13億24百万円（前年同期比25.4%減）、中間純利益7億6百万円（前年同期比21.9%減）となりました。

事業部門ごとの実績は次のとおりであります。

清涼飲料事業……売上高は557億8百万円となりました。

売上高

飲料部門	539億32百万円
コーヒー部門	4億89百万円
飲料関連部門	12億87百万円

その他の事業……売上高は34億26百万円となりました。

売上高

ワイン部門	11億70百万円
保険・リース部門	1億23百万円
その他の部門	21億32百万円

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金により必要な投資活動を行い、かつ配当金の支払等株主還元を行った結果、前連結会計年度末に比べ25億37百万円（30.9%）減少し、56億70百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は11億38百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益13億36百万円、減価償却費28億10百万円、法人税等の支払額15億89百万円等によるものであります。なお前年同期と比べ15億22百万円（57.2%）の収入減となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は29億69百万円となりました。これは販売機器等固定資産の取得による支出25億96百万円等によるものです。なお前年同期と比べ2億16百万円（6.8%）の支出減となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は7億6百万円となりました。これは配当金の支払額7億4百万円等によるものです。なお前年同期と比べ2億2百万円（40.3%）の支出増となっております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

なお、その他の事業の生産実績はありません。

事業部門の名称	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) (百万円)	前年同期比(%)
清涼飲料事業		
飲料部門	1,141	5.4
コーヒー部門	104	20.6
合計	1,246	6.5

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) (百万円)	前年同期比(%)
清涼飲料事業		
飲料部門	53,932	△2.2
コーヒー部門	489	△15.7
飲料関連部門	1,287	11.6
小計	55,708	△2.1
その他の事業		
ワイン部門	1,170	18.7
保険・リース部門	123	3.6
その他の部門	2,132	△4.2
小計	3,426	2.9
合計	59,135	△1.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%を超える相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

今後の清涼飲料業界の事業環境につきましては、原油や原材料価格の高騰が続く中で、市場の大きな成長は期待できず、経営環境は依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況のなか、中期経営計画「Jump!!!」は折り返し地点である1年半が経過いたしました。今後は、より一層改革のスピードを上げて、「Jump!!!」のビジョンである「日本一質の高い魅力あるボトラー」の実現に向け、経営基盤とコアビジネスを一層強化し、営業利益の最大化に取り組んでまいります。安全で安心できる製品・サービスを提供するとともに、経営の効率性、健全性、透明性の向上のために、コーポレート・ガバナンスおよびコンプライアンス経営を強化し、企業倫理の更なる深化に取り組んでまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等に変更はありません。

5 【研究開発活動】

消費者ニーズを的確に把握し、安全で品質の高い商品の研究開発を行うことを基本方針として、当社の製造・品質保証部企画課では、課長1名、調査開発担当者1名、商品開発担当者3名にて研究開発活動を進めております。

清涼飲料事業部門では、炭酸、果汁、コーヒー、茶類、機能性飲料などの商品開発研究ならびに機器分析、食品衛生に関わる分析、素材の研究および環境保全のための技術開発等の研究を行い、当中間連結会計期間は、研究開発費として29百万円を投入いたしました。

その他の事業部門に対する研究開発活動はありません。

なお、上記金額には消費税等を含んでおりません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において新たに完成又は取得した設備の重要なものは、以下のとおりであります。

① 提出会社

事業所名	所在地	事業部門 の区分	設備の 内容	完成年月	設備の種類別の帳簿価額	従業員数 (人)
					販売機器(百万円)	
浦和支店他	さいたま市桜区他	飲料部門	販売機器	平成20年 1月～6月	2,078	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 国内子会社

会社名 (事業所名)	所在地	事業部門 の区分	設備の 内容	完成年月	設備の種類別の帳簿価額	従業員数 (人)
					販売機器(百万円)	
三国フーズ(株) 浦和営業所他	さいたま市桜区他	飲料部門	販売機器	平成20年 1月～6月	386	—
三国サービス(株) 本社	埼玉県桶川市	飲料部門	販売機器	平成20年 1月～6月	76	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年9月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	53,555,732	53,555,732	東京証券取引所市場第一部	—
計	53,555,732	53,555,732	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年6月30日	—	53,555,732	—	5,407	—	5,357

(5) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区大手町1-2-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	17,239	32.19
東洋製罐株式会社	東京都千代田区内幸町1-3-1	3,768	7.04
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	3,118	5.82
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	1,552	2.90
ビービーエイチ493025ブラック ロックグローバルアロケーション (常任代理人 (株)三井住友銀行)	40 WATER STREET. BOSTON. MA 02109. USA (東京都千代田区丸の内1-3-2)	1,350	2.52
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカ ウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,043	1.95
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1-8-12	819	1.53
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	611	1.14
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップ バリュー ポートフォリオ (常任代理人 シテイバンク 銀行 (株))	1299 OCEAN AVENUE 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2-3-14)	589	1.10
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セ キュリテイズ (ジヤパン) リ ミテッド (ビーエヌピーパリバ 証券会社)	東京都千代田区丸の内1-9-1	586	1.09
計	—	30,678	57.28

(注) 1 上記の所有株式のうち信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金信託口)	72千株
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金特金口)	54千株
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託A口)	82千株
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	397千株
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託Y口)	212千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,770千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	597千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	345千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	154千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4G)	251千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,552千株

2 上記のほか当社所有の自己株式3,262千株 (6.09%) があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,262,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,231,400	502,287	—
単元未満株式	普通株式 61,532	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	53,555,732	—	—
総株主の議決権	—	502,287	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が2,700株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数27個を除いております。

② 【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三国コカ・コーラボトリン グ株	埼玉県桶川市大字加納180	3,262,800	—	3,262,800	6.09
計	—	3,262,800	—	3,262,800	6.09

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,195	1,250	1,225	1,177	1,158	1,145
最低(円)	1,010	1,090	1,102	1,080	1,091	1,035

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

(注) 当社は執行役員制度を導入しております。執行役員の異動は次のとおりであります。

新任

役名	氏名	職名	就任年月日
常務執行役員	椎名幹芳	総務広報環境担当	平成20年4月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)及び前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		6,523		5,971		8,208	
2 受取手形及び 売掛金	※1	8,605		7,767		8,135	
3 たな卸資産		5,153		5,105		5,511	
4 短期貸付金		5,741		10,198		10,233	
5 未収入金		2,577		2,607		2,850	
6 その他		2,114		3,591		2,241	
貸倒引当金		△18		△26		△16	
流動資産合計		30,696	42.1	35,216	47.4	37,163	48.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2						
(1) 建物及び構築物		8,349		8,054		8,254	
(2) 機械装置及び 運搬具		1,706		1,600		1,645	
(3) 販売機器		12,650		11,353		11,094	
(4) 土地		7,730		7,724		7,724	
(5) その他		541	30,977	452	29,185	471	29,190
2 無形固定資産			1,208		969		1,058
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		6,767		6,078		6,327	
(2) その他		3,341		2,914		2,753	
貸倒引当金		△69		△83		△92	
投資損失引当金		△27	10,012	△27	8,882	△27	8,961
固定資産合計			42,198		39,037		39,210
資産合計			72,894		74,253		76,373
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	支払手形及び 買掛金	3,130		3,162		3,720		
2	未払費用	3,375		3,842		4,242		
3	賞与引当金	307		302		609		
4	役員賞与引当金	31		26		57		
5	その他	3,005		2,594		3,366		
	流動負債合計	9,851	13.5	9,928	13.4	11,995	15.7	
II 固定負債								
1	長期未払金	33		7		10		
2	従業員長期未払金	705		806		755		
3	退職給付引当金	5		4		13		
4	役員退職引当金	43		40		55		
5	その他	172		149		160		
	固定負債合計	960	1.3	1,010	1.3	996	1.3	
	負債合計	10,811	14.8	10,939	14.7	12,991	17.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1	資本金	5,407	7.4	5,407	7.3	5,407	7.1	
2	資本剰余金	5,357	7.3	5,357	7.2	5,357	7.0	
3	利益剰余金	54,932	75.4	56,283	75.8	56,281	73.7	
4	自己株式	△3,866	△5.3	△3,871	△5.2	△3,868	△5.1	
	株主資本合計	61,832	84.8	63,177	85.1	63,178	82.7	
II 評価・換算差額等								
1	その他有価証券 評価差額金	240	0.4	121	0.2	195	0.3	
2	繰延ヘッジ損益	10	0.0	15	0.0	7	0.0	
	評価・換算差額等 合計	251	0.4	136	0.2	203	0.3	
	純資産合計	62,083	85.2	63,314	85.3	63,382	83.0	
	負債純資産合計	72,894	100.0	74,253	100.0	76,373	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		60,214	100.0		59,135	100.0	129,593	100.0
II 売上原価	※1		35,987	59.8		35,297	59.7	77,212	59.6
売上総利益			24,226	40.2		23,838	40.3	52,381	40.4
III 販売費及び一般管理費	※2		22,507	37.4		22,532	38.1	47,558	36.7
営業利益			1,718	2.8		1,306	2.2	4,822	3.7
IV 営業外収益									
1 受取利息		70			84		148		
2 受取配当金		17			18		34		
3 受取賃貸料		28			27		55		
4 投資有価証券売却益		34			0		40		
5 持分法による 投資利益		46			20		134		
6 雑収入		64	261	0.4	61	211	0.4	122	534
V 営業外費用									
1 支払利息		0			0		0		
2 固定資産処分損		165			152		300		
3 雑支出		38	204	0.3	40	192	0.3	46	347
経常利益			1,775	2.9		1,324	2.3	5,010	3.9
VI 特別利益									
1 貸倒引当金戻入益		—			—		0		
2 過年度損益修正益	※3	—	—		76	76	0.1	—	0
VII 特別損失									
1 固定資産廃棄負担金		58			21		86		
2 固定資産除却損	※4	53			6		69		
3 固定資産売却損	※5	0			2		0		
4 減損損失	※6	14			—		20		
5 投資有価証券評価損		5			34		15		
6 貸倒引当金繰入額		—			0		—		
7 投資損失引当金 繰入額		0			—		0		
8 中越沖地震損失		—	132	0.2	—	64	0.1	18	211
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,642	2.7		1,336	2.3	4,799	3.7
法人税、住民税及び 事業税		597			428		2,012		
法人税等調整額		141	739	1.2	202	630	1.1	31	2,043
中間(当期)純利益			903	1.5		706	1.2	2,755	2.1

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(百万円)	5,407	5,357	54,532	△3,865	61,432
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△502	—	△502
中間純利益	—	—	903	—	903
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	400	△0	399
平成19年6月30日残高(百万円)	5,407	5,357	54,932	△3,866	61,832

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(百万円)	177	—	177	61,609
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△502
中間純利益	—	—	—	903
自己株式の取得	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	62	10	73	73
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	62	10	73	473
平成19年6月30日残高(百万円)	240	10	251	62,083

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(百万円)	5,407	5,357	56,281	△3,868	63,178
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△704	—	△704
中間純利益	—	—	706	—	706
自己株式の取得	—	—	—	△2	△2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	1	△2	△0
平成20年6月30日残高(百万円)	5,407	5,357	56,283	△3,871	63,177

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高(百万円)	195	7	203	63,382
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△704
中間純利益	—	—	—	706
自己株式の取得	—	—	—	△2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△74	7	△66	△66
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△74	7	△66	△67
平成20年6月30日残高(百万円)	121	15	136	63,314

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(百万円)	5,407	5,357	54,532	△3,865	61,432
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,005	—	△1,005
当期純利益	—	—	2,755	—	2,755
自己株式の取得	—	—	—	△2	△2
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	1,749	△2	1,746
平成19年12月31日残高(百万円)	5,407	5,357	56,281	△3,868	63,178

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(百万円)	177	—	177	61,609
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△1,005
当期純利益	—	—	—	2,755
自己株式の取得	—	—	—	△2
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	18	7	26	26
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	18	7	26	1,772
平成19年12月31日残高(百万円)	195	7	203	63,382

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益		1,642	1,336	4,799
減価償却費		3,122	2,810	6,750
減損損失		14	—	20
固定資産処分損等		219	158	370
役員退職引当金の増減額（△は減少）		△4	△15	6
退職給付引当金の増減額（△は減少）		0	△9	8
賞与引当金の増減額（△は減少）		△191	△307	110
投資有価証券売却益		△34	△0	△40
投資有価証券評価損		5	34	15
受取利息及び受取配当金		△87	△102	△182
支払利息		0	0	0
長期未払金の増減額（△は減少）		14	△2	△8
従業員長期未払金の増加額		59	51	109
売上債権の増減額（△は増加）		△377	367	92
たな卸資産の減少額		439	405	81
仕入債務の増減額（△は減少）		△155	△557	433
その他		△323	△1,638	△374
小計		4,344	2,533	12,194
利息及び配当金の受取額		154	195	249
利息の支払額		△0	△0	△0
法人税等の支払額		△1,837	△1,589	△2,296
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,661	1,138	10,147
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預け入れによる支出		—	△300	—
固定資産の取得による支出		△3,327	△2,596	△5,919
固定資産の売却による収入		9	3	438
投資有価証券の取得による支出		△13	△4	△69
投資有価証券の売却及び償還による収入		58	0	564
貸付金の純増減額（△は増加）		15	△81	△4,064
特定債権信託受益権の回収による収入		84	—	84
その他		△11	9	485
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,185	△2,969	△8,480
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		△502	△704	△1,005
自己株式の取得による支出		△0	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△503	△706	△1,008
IV 現金及び現金同等物の増減額		△1,028	△2,537	657
V 現金及び現金同等物の期首残高		7,550	8,207	7,550
VI 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		6,522	5,670	8,207

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該子会社は、三国フーズ(株)、三国サービス(株)、三国自販機サービス(株)、三国ロジスティクスオペレーション(株)、三国アセプティック(株)、クリスタルコーヒー(株)、三国ワイン(株)、新三国モーターズ・サービス(株)、(株)サルレーテの9社であります。</p> <p>なお、平成19年1月1日付けで三国ロジテク(株)は三国ベンディングオペレーション(株)を吸収合併し商号を三国ロジスティクスオペレーション(株)に変更しております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該子会社は、三国フーズ(株)、三国サービス(株)、三国自販機サービス(株)、三国ロジスティクスオペレーション(株)、三国アセプティック(株)、クリスタルコーヒー(株)、三国ワイン(株)、新三国モーターズ・サービス(株)、(株)サルレーテの9社であります。</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該子会社は、三国フーズ(株)、三国サービス(株)、三国自販機サービス(株)、三国ロジスティクスオペレーション(株)、三国アセプティック(株)、クリスタルコーヒー(株)、三国ワイン(株)、新三国モーターズ・サービス(株)、(株)サルレーテの9社であります。</p> <p>なお、平成19年1月1日付けで三国ロジテク(株)は三国ベンディングオペレーション(株)を吸収合併し商号を三国ロジスティクスオペレーション(株)に変更しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社はコカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)の1社であり、持分法を適用しております。</p>	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と同一であります。</p>	同左	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 旧定率法 但し、平成10年 4月 1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）及び一部賃貸資産については、旧定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 4年～17年 販売機器 5年～6年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 市場価格のない株式等に対する投資による損失に備えるため、相手先の財政状態及び経営成績等を考慮して、必要額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>役員退職引当金 連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>役員退職引当金 連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建輸入債務及び予定取引 ヘッジ方針 事業計画、商品仕入計画に基づき、外貨建輸入債務及び予定取引の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較して両者の変動額等を基準にして判断しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書上の資金(現金及び現金同等物)には、手許現金及び要求払い預金のほか、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりスクしか負わない短期投資を計上しております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書上の資金(現金及び現金同等物)には、手許現金及び要求払い預金のほか、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりスクしか負わない短期投資を計上しております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
<p>※1 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 7百万円</p>		<p>※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 6百万円</p>
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、56,413百万円であります。</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、57,088百万円であります。</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、56,477百万円であります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																						
<p>※1 コカ・コーライーストジャパンプロダクツ㈱及びコカ・コーラナショナルビバレッジ㈱からの賃貸料収入等を売上高に、対応する費用を売上原価に計上しております。</p>	<p>※1 同左</p>	<p>※1 同左</p>																																																						
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員人件費</td><td>6,778百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>263</td></tr> <tr><td>広告宣伝費・販売促進費</td><td>1,503</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>5,199</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,521</td></tr> <tr><td>支払作業料</td><td>2,396</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>305</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>36</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td>8</td></tr> </table>	従業員人件費	6,778百万円	退職給付費用	263	広告宣伝費・販売促進費	1,503	販売手数料	5,199	減価償却費	2,521	支払作業料	2,396	賞与引当金繰入額	305	役員賞与引当金繰入額	36	役員退職引当金繰入額	8	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員人件費</td><td>6,908百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>264</td></tr> <tr><td>広告宣伝費・販売促進費</td><td>2,048</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>4,443</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,519</td></tr> <tr><td>支払作業料</td><td>2,538</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>302</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>26</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td>12</td></tr> </table>	従業員人件費	6,908百万円	退職給付費用	264	広告宣伝費・販売促進費	2,048	販売手数料	4,443	減価償却費	2,519	支払作業料	2,538	賞与引当金繰入額	302	役員賞与引当金繰入額	26	役員退職引当金繰入額	12	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員人件費</td><td>14,067百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>585</td></tr> <tr><td>広告宣伝費・販売促進費</td><td>2,908</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>10,923</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>5,956</td></tr> <tr><td>支払作業料</td><td>5,321</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>609</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>57</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td>23</td></tr> </table>	従業員人件費	14,067百万円	退職給付費用	585	広告宣伝費・販売促進費	2,908	販売手数料	10,923	減価償却費	5,956	支払作業料	5,321	賞与引当金繰入額	609	役員賞与引当金繰入額	57	役員退職引当金繰入額	23
従業員人件費	6,778百万円																																																							
退職給付費用	263																																																							
広告宣伝費・販売促進費	1,503																																																							
販売手数料	5,199																																																							
減価償却費	2,521																																																							
支払作業料	2,396																																																							
賞与引当金繰入額	305																																																							
役員賞与引当金繰入額	36																																																							
役員退職引当金繰入額	8																																																							
従業員人件費	6,908百万円																																																							
退職給付費用	264																																																							
広告宣伝費・販売促進費	2,048																																																							
販売手数料	4,443																																																							
減価償却費	2,519																																																							
支払作業料	2,538																																																							
賞与引当金繰入額	302																																																							
役員賞与引当金繰入額	26																																																							
役員退職引当金繰入額	12																																																							
従業員人件費	14,067百万円																																																							
退職給付費用	585																																																							
広告宣伝費・販売促進費	2,908																																																							
販売手数料	10,923																																																							
減価償却費	5,956																																																							
支払作業料	5,321																																																							
賞与引当金繰入額	609																																																							
役員賞与引当金繰入額	57																																																							
役員退職引当金繰入額	23																																																							
<p>※3</p>	<p>※3 転籍が予定されていた出向社員の未払転籍一時金のうち、転籍予定者の状況変化に伴う見直しによる戻入益であります。</p>	<p>※3</p>																																																						
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>23</td></tr> <tr><td>合計</td><td>53</td></tr> </table>	建物及び構築物	30百万円	その他	23	合計	53	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>1</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6</td></tr> </table>	建物及び構築物	4百万円	工具器具備品	1	機械装置及び運搬具	0	合計	6	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>33百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>4</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>4</td></tr> <tr><td>その他</td><td>25</td></tr> <tr><td>合計</td><td>69</td></tr> </table>	建物及び構築物	33百万円	機械装置及び運搬具	1	工具器具備品	4	ソフトウェア	4	その他	25	合計	69																												
建物及び構築物	30百万円																																																							
その他	23																																																							
合計	53																																																							
建物及び構築物	4百万円																																																							
工具器具備品	1																																																							
機械装置及び運搬具	0																																																							
合計	6																																																							
建物及び構築物	33百万円																																																							
機械装置及び運搬具	1																																																							
工具器具備品	4																																																							
ソフトウェア	4																																																							
その他	25																																																							
合計	69																																																							

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)				当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)				前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月 31日)				
※ 5 固定資産売却損は工具器具備品の売却によるものであります。				※ 5 同左				※ 5 同左				
※ 6 当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。								※ 6 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				
場 所	用 途	種 類	減損損失	場 所	用 途	種 類	減損損失	場 所	用 途	種 類	減損損失	
新潟県 聖籠町	遊休資産	土地	10百万円		新潟県 聖籠町	遊休資産	土地	10百万円	新潟県 聖籠町	遊休資産	土地	10百万円
—	クリスタル コーヒー 全社資産	工具器具備 品、ソフトウ ェア	3百万円		新潟県 湯沢町	遊休資産	土地	6百万円	—	クリスタル コーヒー 焙煎工場	工具器具備 品、ソフトウ ェア	3百万円
合計			14百万円		合計			20百万円				
<p>当社グループは、事業用資産を会社別・事業の種類別に、独立のキャッシュ・フロー単位に基づいてグルーピングしております。また、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれ個別物件をグルーピングの最小単位としております。遊休資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しております。この結果、当中間連結会計期間においては、上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は路線価及び固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。</p>								<p>当社グループは、事業用資産を会社別・事業の種類別に、独立のキャッシュ・フロー単位に基づいてグルーピングしております。また、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれ個別物件をグルーピングの最小単位としております。当連結会計年度においては、上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。なお、回収可能価額は、使用価値及び正味売却可能価額のいずれか高い価額としております。使用価値の算定にあたっての割引率は加重平均資本コスト（WACC）5.18%を使用しております。遊休資産の正味売却可能価額は路線価及び固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。</p>				

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																													
1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項	1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項	1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>発行済株式の種類 普通株式</th> <th>自己株式の種類 普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度末株式数</td> <td>53,555,732株</td> <td>3,258,118株</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間増加株式数</td> <td>—</td> <td>713株</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間減少株式数</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間末株式数</td> <td>53,555,732株</td> <td>3,258,831株</td> </tr> </tbody> </table>		発行済株式の種類 普通株式	自己株式の種類 普通株式	前連結会計年度末株式数	53,555,732株	3,258,118株	当中間連結会計期間増加株式数	—	713株	当中間連結会計期間減少株式数	—	—	当中間連結会計期間末株式数	53,555,732株	3,258,831株	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>発行済株式の種類 普通株式</th> <th>自己株式の種類 普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度末株式数</td> <td>53,555,732株</td> <td>3,260,500株</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間増加株式数</td> <td>—</td> <td>2,347株</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間減少株式数</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間末株式数</td> <td>53,555,732株</td> <td>3,262,847株</td> </tr> </tbody> </table>		発行済株式の種類 普通株式	自己株式の種類 普通株式	前連結会計年度末株式数	53,555,732株	3,260,500株	当中間連結会計期間増加株式数	—	2,347株	当中間連結会計期間減少株式数	—	—	当中間連結会計期間末株式数	53,555,732株	3,262,847株	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>発行済株式の種類 普通株式</th> <th>自己株式の種類 普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度末株式数</td> <td>53,555,732株</td> <td>3,258,118株</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度増加株式数</td> <td>—</td> <td>2,382株</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度減少株式数</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末株式数</td> <td>53,555,732株</td> <td>3,260,500株</td> </tr> </tbody> </table>		発行済株式の種類 普通株式	自己株式の種類 普通株式	前連結会計年度末株式数	53,555,732株	3,258,118株	当連結会計年度増加株式数	—	2,382株	当連結会計年度減少株式数	—	—	当連結会計年度末株式数	53,555,732株	3,260,500株
	発行済株式の種類 普通株式	自己株式の種類 普通株式																																													
前連結会計年度末株式数	53,555,732株	3,258,118株																																													
当中間連結会計期間増加株式数	—	713株																																													
当中間連結会計期間減少株式数	—	—																																													
当中間連結会計期間末株式数	53,555,732株	3,258,831株																																													
	発行済株式の種類 普通株式	自己株式の種類 普通株式																																													
前連結会計年度末株式数	53,555,732株	3,260,500株																																													
当中間連結会計期間増加株式数	—	2,347株																																													
当中間連結会計期間減少株式数	—	—																																													
当中間連結会計期間末株式数	53,555,732株	3,262,847株																																													
	発行済株式の種類 普通株式	自己株式の種類 普通株式																																													
前連結会計年度末株式数	53,555,732株	3,258,118株																																													
当連結会計年度増加株式数	—	2,382株																																													
当連結会計年度減少株式数	—	—																																													
当連結会計年度末株式数	53,555,732株	3,260,500株																																													
(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加713株は、単元未満株式の買取によるものです。	(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,347株は、単元未満株式の買取によるものです。	(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,382株は、単元未満株式の買取によるものです。																																													
2 配当に関する事項	2 配当に関する事項	2 配当に関する事項																																													
(1) 配当金支払額 平成19年3月28日開催の第45期定時株主総会において次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項	(1) 配当金支払額 平成20年3月27日開催の第46期定時株主総会において次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項	(1) 配当金支払額 平成19年3月28日開催の第45期定時株主総会において次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項																																													
①配当金の総額 502百万円 ②1株当たりの配当額 10円 ③基準日 平成18年12月31日 ④効力発生日 平成19年3月29日	①配当金の総額 704百万円 ②1株当たりの配当額 14円 ③基準日 平成19年12月31日 ④効力発生日 平成20年3月28日	①配当金の総額 502百万円 ②1株当たりの配当額 10円 ③基準日 平成18年12月31日 ④効力発生日 平成19年3月29日																																													
(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの 平成19年8月8日開催の取締役会において次のとおり決議しております。	(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの 平成20年8月5日開催の取締役会において次のとおり決議しております。	平成19年8月8日開催の取締役会において次のとおり決議しております。																																													
・普通株式の配当に関する事項	・普通株式の配当に関する事項	・普通株式の配当に関する事項																																													
①配当金の総額 502百万円 ②配当の原資 利益剰余金 ③1株当たりの配当額 10円 ④基準日 平成19年6月30日 ⑤効力発生日 平成19年9月7日	①配当金の総額 603百万円 ②配当の原資 利益剰余金 ③1株当たりの配当額 12円 ④基準日 平成20年6月30日 ⑤効力発生日 平成20年9月4日	①配当金の総額 704百万円 ②配当の原資 利益剰余金 ③1株当たりの配当額 14円 ④基準日 平成19年12月31日 ⑤効力発生日 平成20年3月28日																																													

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の中間連結会計 期間末残高と、中間連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関 係 (平成19年6月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の中間連結会計 期間末残高と、中間連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関 係 (平成20年6月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の連結会計年度 末残高と、連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 6,523	現金及び預金勘定 5,971	現金及び預金勘定 8,208
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 1$	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 301$	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 1$
現金及び現金同等物 6,522	現金及び現金同等物 5,670	現金及び現金同等物 8,207

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月 31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>869</td> <td>315</td> <td>554</td> </tr> <tr> <td>販売機器</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>221</td> <td>162</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,092</td> <td>478</td> <td>614</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>295百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>354</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>650</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>164百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	869	315	554	販売機器	2	1	0	その他	221	162	59	合計	1,092	478	614	1年内	295百万円	1年超	354	合計	650	支払リース料	164百万円	減価償却費相当額	131	支払利息相当額	23	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,178</td> <td>413</td> <td>764</td> </tr> <tr> <td>販売機器</td> <td>9</td> <td>2</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>121</td> <td>106</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,309</td> <td>523</td> <td>786</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>324百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>524</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>848</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>169百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,178	413	764	販売機器	9	2	6	その他	121	106	15	合計	1,309	523	786	1年内	324百万円	1年超	524	合計	848	支払リース料	169百万円	減価償却費相当額	145	支払利息相当額	19	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>975</td> <td>354</td> <td>621</td> </tr> <tr> <td>販売機器</td> <td>6</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>221</td> <td>189</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,203</td> <td>547</td> <td>656</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>297百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>392</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>690</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>316百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>265</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>29</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	975	354	621	販売機器	6	2	3	その他	221	189	31	合計	1,203	547	656	1年内	297百万円	1年超	392	合計	690	支払リース料	316百万円	減価償却費相当額	265	支払利息相当額	29
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	869	315	554																																																																																															
販売機器	2	1	0																																																																																															
その他	221	162	59																																																																																															
合計	1,092	478	614																																																																																															
1年内	295百万円																																																																																																	
1年超	354																																																																																																	
合計	650																																																																																																	
支払リース料	164百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	131																																																																																																	
支払利息相当額	23																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	1,178	413	764																																																																																															
販売機器	9	2	6																																																																																															
その他	121	106	15																																																																																															
合計	1,309	523	786																																																																																															
1年内	324百万円																																																																																																	
1年超	524																																																																																																	
合計	848																																																																																																	
支払リース料	169百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	145																																																																																																	
支払利息相当額	19																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	975	354	621																																																																																															
販売機器	6	2	3																																																																																															
その他	221	189	31																																																																																															
合計	1,203	547	656																																																																																															
1年内	297百万円																																																																																																	
1年超	392																																																																																																	
合計	690																																																																																																	
支払リース料	316百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	265																																																																																																	
支払利息相当額	29																																																																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)				当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)				前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月 31日)			
(2) 貸手側 ① 固定資産に含まれている、リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高				(2) 貸手側 ① 固定資産に含まれている、リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高				(2) 貸手側 ① 固定資産に含まれている、リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
建物 及び 構築物	681	122	558	建物 及び 構築物	681	184	497	建物 及び 構築物	681	153	527
機械装置 及び 運搬具	1,336	412	924	機械装置 及び 運搬具	1,364	512	852	機械装置 及び 運搬具	1,358	491	867
販売機器	915	405	509	販売機器	1,072	570	502	販売機器	1,040	503	537
その他	217	122	95	その他	160	80	80	その他	217	135	81
ソフト ウェア	75	34	41	ソフト ウェア	68	41	27	ソフト ウェア	68	34	34
合計	3,226	1,097	2,128	合計	3,347	1,387	1,959	合計	3,366	1,318	2,048
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 514百万円 1年超 1,962 合計 2,476				② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 501百万円 1年超 1,745 合計 2,246				② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 509百万円 1年超 1,853 合計 2,363			
③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 267百万円 減価償却費 223 受取利息相当額 43				③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 274百万円 減価償却費 233 受取利息相当額 39				③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 540百万円 減価償却費 451 受取利息相当額 87			
④ 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。				④ 利息相当額の算定方法 同左				④ 利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引借手側 未経過リース料 1年内 146百万円 1年超 167 合計 313 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				2 オペレーティング・リース取引借手側 未経過リース料 1年内 202百万円 1年超 164 合計 367 (減損損失について) 同左				2 オペレーティング・リース取引借手側 未経過リース料 1年内 165百万円 1年超 175 合計 340 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

I 前中間連結会計期間末(平成19年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,005	1,558	552
(2) 債券			
国債・地方債	—	—	—
社債	490	490	0
その他	1,800	1,650	△149
合計	3,295	3,699	403

(注) 当中間連結会計期間において、投資有価証券について5百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には回復可能性がある場合を除き減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には投資先、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,891

II 当中間連結会計期間末(平成20年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	989	1,366	377
(2) 債券			
国債・地方債	—	—	—
社債	491	491	0
その他	1,300	1,126	△173
合計	2,780	2,985	204

(注) 当中間連結会計期間において、投資有価証券について34百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には回復可能性がある場合を除き減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には投資先、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,924

Ⅲ 前連結会計年度末(平成19年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,008	1,453	444
(2) 債券			
国債・地方債	—	—	—
社債	490	498	7
その他	1,300	1,177	△122
合計	2,799	3,128	329

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について15百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には回復可能性がある場合を除き減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には投資先、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,935

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を行っているため注記の対象から除いております。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)、当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)及び前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める清涼飲料事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)、当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)及び前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)、当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)及び前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>①結合企業</p> <p>名称 三国ロジテク(株) (当社の完全子会社)</p> <p>事業の内容</p> <p>貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業</p> <p>②被結合企業</p> <p>名称 三国ベンディングオペレーション(株) (当社の完全子会社)</p> <p>事業の内容</p> <p>自動販売機による清涼飲料等の販売及び納入代行業務</p> <p>(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称</p> <p>三国ロジテク(株)を存続会社、三国ベンディングオペレーション(株)を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は三国ロジスティクスオペレーション(株)となっております。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>物流子会社の合併により、物流業務の一元化を図り、経営の効率化及び事業の競争力強化を目指したものであります。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引として消去しております。従って、当該会計処理が中間連結財務諸表に与える影響はありません。</p>		<p>1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>①結合企業</p> <p>名称 三国ロジテク(株) (当社の完全子会社)</p> <p>事業の内容</p> <p>貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業</p> <p>②被結合企業</p> <p>名称 三国ベンディングオペレーション(株) (当社の完全子会社)</p> <p>事業の内容</p> <p>自動販売機による清涼飲料等の販売及び納入代行業務</p> <p>(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称</p> <p>三国ロジテク(株)を存続会社、三国ベンディングオペレーション(株)を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は三国ロジスティクスオペレーション(株)となっております。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>物流子会社の合併により、物流業務の一元化を図り、経営の効率化及び事業の競争力強化を目指したものであります。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引として消去しております。従って、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 1,234円33銭 1株当たり中間純利益 17円97銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益は、潜在株式がないため 記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,258円92銭 1株当たり中間純利益 14円04銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益は、潜在株式がないため 記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,260円19銭 1株当たり当期純利益 54円78銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益は、潜在株式がないため 記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	62,083	63,314	63,382
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の 純資産額(百万円)	62,083	63,314	63,382
中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	50,296	50,292	50,295

2. 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	903	706	2,755
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	903	706	2,755
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,297	50,294	50,296

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
—————	<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成20年8月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>・自己株式の取得枠の内容</p> <ul style="list-style-type: none">① 取得する株式の種類 当社普通株式② 取得する株式の総数 200万株 (上限)③ 株式の取得価額の総額 24億円 (上限)④ 取得する期間 平成20年8月6日から 平成21年3月13日まで <p>これを受けて、平成20年8月31日までに、自己株式 260,400 株を 264,640,500 円で取得しております。</p>	—————

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		5,019		4,534		6,764	
2 受取手形		—		—		11	
3 売掛金		7,693		7,217		6,900	
4 たな卸資産		3,482		3,894		3,796	
5 短期貸付金		5,640		10,310		10,420	
6 未収入金		2,263		2,296		2,514	
7 その他		2,028		3,433		2,113	
貸倒引当金		△12		△14		△12	
流動資産合計		26,115	38.4	31,672	45.1	32,508	45.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		7,583		7,344		7,514	
(2) 機械及び装置		1,411		1,227		1,317	
(3) 販売機器		10,550		9,366		9,118	
(4) 土地		7,610		7,604		7,604	
(5) その他		916		873		884	
有形固定資産合計		28,072		26,416		26,441	
2 無形固定資産		927		725		798	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		6,356		5,699		5,842	
(2) 長期貸付金		2,460		1,924		1,878	
(3) その他		4,403		4,259		4,208	
貸倒引当金		△385		△432		△412	
投資損失引当金		△27		△27		△27	
投資その他の資産 合計		12,807		11,422		11,488	
固定資産合計		41,806	61.6	38,564	54.9	38,727	54.4
資産合計		67,922	100.0	70,236	100.0	71,236	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		1,402		1,862		2,066		
2 未払法人税等		367		201		1,239		
3 未払費用		3,756		4,156		4,438		
4 容器預り金		89		125		112		
5 預り金		3,159		4,111		3,754		
6 賞与引当金		292		287		592		
7 役員賞与引当金		7		5		11		
8 その他	※2	1,533		968		758		
流動負債合計		10,609	15.6	11,719	16.7	12,974	18.2	
II 固定負債								
1 長期未払金		7		5		7		
2 従業員長期未払金		511		602		559		
3 その他		152		146		146		
固定負債合計		671	1.0	753	1.1	713	1.0	
負債合計		11,281	16.6	12,472	17.8	13,687	19.2	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		5,407	8.0	5,407	7.7	5,407	7.6	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		5,357		5,357		5,357		
資本剰余金合計		5,357	7.9	5,357	7.6	5,357	7.5	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		1,351		1,351		1,351		
(2) その他利益剰余金								
固定資産圧縮 積立金		42		40		40		
別途積立金		43,140		43,140		43,140		
繰越利益剰余金		5,002		6,248		5,949		
利益剰余金合計		49,536	72.9	50,780	72.3	50,481	70.9	
4 自己株式		△3,866	△5.7	△3,871	△5.5	△3,868	△5.4	
株主資本合計		56,435	83.1	57,675	82.1	57,378	80.6	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		205		88		169		
評価・換算差額等 合計		205	0.3	88	0.1	169	0.2	
純資産合計		56,640	83.4	57,763	82.2	57,548	80.8	
負債純資産合計		67,922	100.0	70,236	100.0	71,236	100.0	

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		50,647	100.0		50,244	100.0		109,498	100.0	
II 売上原価	※1		29,727	58.7		30,127	60.0		64,738	59.1	
売上総利益			20,919	41.3		20,117	40.0		44,759	40.9	
III 販売費及び一般管理費			19,682	38.9		19,242	38.3		41,024	37.5	
営業利益			1,236	2.4		874	1.7		3,735	3.4	
IV 営業外収益											
(1) 受取利息			79			84			163		
(2) 受取配当金			575			474			591		
(3) その他			208	864	1.7	188	747	1.5	379	1,134	1.0
V 営業外費用			194	0.4		180	0.4		350	0.3	
経常利益			1,905	3.7		1,442	2.8		4,518	4.1	
VI 特別利益	※2		—	—		76	0.2		—	—	
VII 特別損失	※3 ※4		261	0.5		65	0.1		358	0.3	
税引前中間(当期)純利益			1,644	3.2		1,453	2.9		4,159	3.8	
法人税、住民税及び事業税			374			211			1,526		
法人税等調整額			148	522	1.0	238	450	0.9	63	1,590	1.5
中間(当期)純利益			1,121	2.2		1,003	2.0		2,569	2.3	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成18年12月31日残高(百万円)	5,407	5,357	5,357	1,351	42	43,140	4,384
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△502
中間純利益	—	—	—	—	—	—	1,121
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	—	618
平成19年6月30日残高(百万円)	5,407	5,357	5,357	1,351	42	43,140	5,002

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
	利益剰余金 合計					
平成18年12月31日残高(百万円)	48,918	△3,865	55,818	136	136	55,954
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	△502	—	△502	—	—	△502
中間純利益	1,121	—	1,121	—	—	1,121
自己株式の取得	—	△0	△0	—	—	△0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	68	68	68
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	618	△0	617	68	68	685
平成19年6月30日残高(百万円)	49,536	△3,866	56,435	205	205	56,640

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成19年12月31日残高(百万円)	5,407	5,357	5,357	1,351	40	43,140	5,949
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△704
中間純利益	—	—	—	—	—	—	1,003
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	—	298
平成20年6月30日残高(百万円)	5,407	5,357	5,357	1,351	40	43,140	6,248

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
	利益剰余金 合計					
平成19年12月31日残高(百万円)	50,481	△3,868	57,378	169	169	57,548
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	△704	—	△704	—	—	△704
中間純利益	1,003	—	1,003	—	—	1,003
自己株式の取得	—	△2	△2	—	—	△2
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	△81	△81	△81
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	298	△2	296	△81	△81	△81
平成20年6月30日残高(百万円)	50,780	△3,871	57,675	88	88	57,763

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成18年12月31日残高(百万円)	5,407	5,357	5,357	1,351	42	43,140	4,384
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△1,005
当期純利益	—	—	—	—	—	—	2,569
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金取崩	—	—	—	—	△2	—	2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△2	—	1,565
平成19年12月31日残高(百万円)	5,407	5,357	5,357	1,351	40	43,140	5,949

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
	利益剰余金 合計					
平成18年12月31日残高(百万円)	48,918	△3,865	55,818	136	136	55,954
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	△1,005	—	△1,005	—	—	△1,005
当期純利益	2,569	—	2,569	—	—	2,569
自己株式の取得	—	△2	△2	—	—	△2
固定資産圧縮積立金取崩	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	33	33	33
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,563	△2	1,560	33	33	1,593
平成19年12月31日残高(百万円)	50,481	△3,868	57,378	169	169	57,548

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 製品： 総平均法に基づく低価法 商品： 総平均法に基づく低価法 原料、貯蔵品： 移動平均法に基づく低価 法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株 式 移動平均法に基づく原価 法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部純資 産直入法により処理 し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価 法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株 式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株 式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は全部純資 産直入法により処理 し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償 却の方法	<p>(1) 有形固定資産 旧定率法 但し、平成10年4月1日 以降取得の建物(附属設備 を除く)及び一部賃貸資産 については旧定額法 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物 10年～50年 機械及び装置 9年～17年 販売機器 5年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフト ウェアについては、社内 における利用可能期間(5年) に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失 に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に 回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上して おります。</p> <p>(2) 投資損失引当金 市場価格のない株式等に 対する投資による損失に 備えるため、相手先の財 政状態及び経営成績等を 考慮して、必要額を計上 しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p>	<p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。</p>
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左	(1)消費税等の会計処理 同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、48,500百万円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、49,180百万円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、49,065百万円であります。
※2 仮払消費税等・仮受消費税等を相殺し、残額21百万円を流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 仮払消費税等・仮受消費税等を相殺し、残額29百万円を流動負債の「その他」に含めて表示しております。	—
3 偶発債務 債務保証 関係会社の営業取引に対する保証 (三国サービス株) 2百万円	3 偶発債務 債務保証 関係会社の営業取引に対する保証 (三国サービス株) 2百万円	3 偶発債務 債務保証 関係会社の営業取引に対する保証 (三国サービス株) 0百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月 31日)																						
<p>※1 コカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)及びコカ・コーラナショナルビバレッジ(株)からの賃貸料収入等を売上高に、対応する費用を売上原価に計上しております。</p> <p>—————</p>	<p>※1 同左</p> <p>※2 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>過年度損益修正益 76百万円 転籍が予定されていた出向社員の未払転籍一時金のうち、転籍予定者の状況変化に伴う見直しによる戻入益であります。</p>	<p>※1 同左</p> <p>—————</p>																						
<p>※3 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td>140百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産廃棄負担金</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>52百万円</td> </tr> </table>	子会社株式評価損	140百万円	固定資産廃棄負担金	58百万円	固定資産除却損	52百万円	<p>※3 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産廃棄負担金</td> <td>22百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	29百万円	固定資産廃棄負担金	22百万円	<p>※3 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td>159百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産廃棄負担金</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>中越沖地震損失</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>8百万円</td> </tr> </table>	関係会社株式評価損	159百万円	固定資産廃棄負担金	86百万円	固定資産除却損	63百万円	中越沖地震損失	18百万円	減損損失	16百万円	投資有価証券評価損	8百万円
子会社株式評価損	140百万円																							
固定資産廃棄負担金	58百万円																							
固定資産除却損	52百万円																							
貸倒引当金繰入額	29百万円																							
固定資産廃棄負担金	22百万円																							
関係会社株式評価損	159百万円																							
固定資産廃棄負担金	86百万円																							
固定資産除却損	63百万円																							
中越沖地震損失	18百万円																							
減損損失	16百万円																							
投資有価証券評価損	8百万円																							
<p>※4 当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県 聖籠町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>10百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産を独立のキャッシュ・フロー単位に基づいてグルーピングしております。また、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれ個別物件をグルーピングの最小単位としております。回収可能価額は、遊休資産については正味売却可能価額により測定しております。この結果、当中間会計期間においては、上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。なお、遊休資産の回収可能価額は路線価及び固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失	新潟県 聖籠町	遊休資産	土地	10百万円	<p>—————</p>	<p>※4 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県 聖籠町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>新潟県 湯沢町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>6百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産を独立のキャッシュ・フロー単位に基づいてグルーピングしております。また、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれ個別物件をグルーピングの最小単位としております。当事業年度においては、上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。なお、回収可能価額は、遊休資産については正味売却可能価額により測定しており、路線価及び固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失	新潟県 聖籠町	遊休資産	土地	10百万円	新潟県 湯沢町	遊休資産	土地	6百万円		
場 所	用 途	種 類	減損損失																					
新潟県 聖籠町	遊休資産	土地	10百万円																					
場 所	用 途	種 類	減損損失																					
新潟県 聖籠町	遊休資産	土地	10百万円																					
新潟県 湯沢町	遊休資産	土地	6百万円																					

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
5 減価償却実施額は次のとおり であります。	5 減価償却実施額は次のとおり であります。	5 減価償却実施額は次のとおり であります。
有形固定資産 2,314百万円 無形固定資産 187百万円	有形固定資産 2,116百万円 無形固定資産 147百万円	有形固定資産 5,054百万円 無形固定資産 377百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)		当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)		前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月 31日)	
自己株式の種類及び株式数に関する事項		自己株式の種類及び株式数に関する事項		自己株式の種類及び株式数に関する事項	
自己株式の種類	普通株式	自己株式の種類	普通株式	自己株式の種類	普通株式
前事業年度末株式数	3,258,118株	前事業年度末株式数	3,260,500株	前事業年度末株式数	3,258,118株
当中間会計期間増加株式数	713株	当中間会計期間増加株式数	2,347株	当事業年度増加株式数	2,382株
当中間会計期間減少株式数	—	当中間会計期間減少株式数	—	当事業年度減少株式数	—
当中間会計期間末株式数	3,258,831株	当中間会計期間末株式数	3,262,847株	当事業年度末株式数	3,260,500株
(注) 当中間会計期間増加株式数は、単元未満株式の買取によるものです。		(注) 当中間会計期間増加株式数は、単元未満株式の買取によるものです。		(注) 当事業年度増加株式数は、単元未満株式の買取によるものです。	

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月 31日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売機器</td> <td>14</td> <td>7</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>729</td> <td>449</td> <td>280</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>744</td> <td>457</td> <td>287</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	販売機器	14	7	7	その他	729	449	280	合計	744	457	287	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売機器</td> <td>12</td> <td>8</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>718</td> <td>325</td> <td>392</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>730</td> <td>334</td> <td>396</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	販売機器	12	8	3	その他	718	325	392	合計	730	334	396	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売機器</td> <td>12</td> <td>8</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>739</td> <td>471</td> <td>268</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>752</td> <td>479</td> <td>273</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	販売機器	12	8	4	その他	739	471	268	合計	752	479	273
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
販売機器	14	7	7																																															
その他	729	449	280																																															
合計	744	457	287																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
販売機器	12	8	3																																															
その他	718	325	392																																															
合計	730	334	396																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
販売機器	12	8	4																																															
その他	739	471	268																																															
合計	752	479	273																																															
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>305</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	142	1年超	163	合計	305	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>296</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>438</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	142	1年超	296	合計	438	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>177</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>306</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	129	1年超	177	合計	306																														
1年以内	142																																																	
1年超	163																																																	
合計	305																																																	
1年以内	142																																																	
1年超	296																																																	
合計	438																																																	
1年以内	129																																																	
1年超	177																																																	
合計	306																																																	
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	121	減価償却費相当額	111	支払利息相当額	9	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	88	減価償却費相当額	80	支払利息相当額	8	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>203</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	203	減価償却費相当額	187	支払利息相当額	16																														
支払リース料	121																																																	
減価償却費相当額	111																																																	
支払利息相当額	9																																																	
支払リース料	88																																																	
減価償却費相当額	80																																																	
支払利息相当額	8																																																	
支払リース料	203																																																	
減価償却費相当額	187																																																	
支払利息相当額	16																																																	
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																																																

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																																																																																				
貸手側 (1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	貸手側 (1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	貸手側 (1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>564</td> <td>101</td> <td>462</td> </tr> <tr> <td>機械 及び 装置</td> <td>1,041</td> <td>209</td> <td>832</td> </tr> <tr> <td>販売機器</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>165</td> <td>33</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>68</td> <td>27</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,839</td> <td>371</td> <td>1,467</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	建物	564	101	462	機械 及び 装置	1,041	209	832	販売機器	0	0	0	その他	165	33	131	ソフト ウェア	68	27	41	合計	1,839	371	1,467	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>564</td> <td>152</td> <td>411</td> </tr> <tr> <td>機械 及び 装置</td> <td>1,041</td> <td>313</td> <td>728</td> </tr> <tr> <td>販売機器</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>165</td> <td>50</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>68</td> <td>41</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,839</td> <td>557</td> <td>1,281</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	建物	564	152	411	機械 及び 装置	1,041	313	728	販売機器	0	0	0	その他	165	50	114	ソフト ウェア	68	41	27	合計	1,839	557	1,281	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>564</td> <td>127</td> <td>436</td> </tr> <tr> <td>機械 及び 装置</td> <td>1,041</td> <td>261</td> <td>780</td> </tr> <tr> <td>販売機器</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>165</td> <td>42</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>68</td> <td>34</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,839</td> <td>464</td> <td>1,374</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物	564	127	436	機械 及び 装置	1,041	261	780	販売機器	0	0	0	その他	165	42	122	ソフト ウェア	68	34	34	合計	1,839	464	1,374
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																																			
建物	564	101	462																																																																																			
機械 及び 装置	1,041	209	832																																																																																			
販売機器	0	0	0																																																																																			
その他	165	33	131																																																																																			
ソフト ウェア	68	27	41																																																																																			
合計	1,839	371	1,467																																																																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																																			
建物	564	152	411																																																																																			
機械 及び 装置	1,041	313	728																																																																																			
販売機器	0	0	0																																																																																			
その他	165	50	114																																																																																			
ソフト ウェア	68	41	27																																																																																			
合計	1,839	557	1,281																																																																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																			
建物	564	127	436																																																																																			
機械 及び 装置	1,041	261	780																																																																																			
販売機器	0	0	0																																																																																			
その他	165	42	122																																																																																			
ソフト ウェア	68	34	34																																																																																			
合計	1,839	464	1,374																																																																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 百万円 1年以内 248 1年超 1,510 合計 1,759	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 百万円 1年以内 240 1年超 1,270 合計 1,510	(2) 未経過リース料期末残高相当額 百万円 1年以内 244 1年超 1,388 合計 1,633																																																																																				
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 百万円 受取リース料 126 減価償却費 92 受取利息相当額 30	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 百万円 受取リース料 122 減価償却費 92 受取利息相当額 27	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 百万円 受取リース料 252 減価償却費 185 受取利息相当額 61																																																																																				
(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	(4) 利息相当額の算定方法 同左	(4) 利息相当額の算定方法 同左																																																																																				
2 オペレーティング・リース取引 借手側 (1) 未経過リース料 百万円 1年以内 40 1年超 32 合計 73	2 オペレーティング・リース取引 借手側 (1) 未経過リース料 百万円 1年以内 43 1年超 43 合計 86	2 オペレーティング・リース取引 借手側 (1) 未経過リース料 百万円 1年以内 41 1年超 50 合計 92																																																																																				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成20年8月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>・自己株式の取得枠の内容</p> <ul style="list-style-type: none">① 取得する株式の種類 当社普通株式② 取得する株式の総数 200万株 (上限)③ 株式の取得価額の総額 24億円 (上限)④ 取得する期間 平成20年8月6日から 平成21年3月13日まで <p>これを受けて、平成20年8月31日までに、自己株式260,400株を264,640,500円で取得しております。</p>	

(2) 【その他】

中間配当

平成20年8月5日開催の取締役会において、第47期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額	603百万円
1株当たりの額	12円00銭

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第46期) | 自 平成19年1月1日
至 平成19年12月31日 | 平成20年3月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 自己株券買付状況
報告書 | | 自 平成20年8月6日
至 平成20年8月31日 | 平成20年9月8日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月14日

三国コカ・コーラボトリング株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中 野 眞 一 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中 井 新 太 郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三国コカ・コーラボトリング株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三国コカ・コーラボトリング株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月12日

三国コカ・コーラボトリング株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中 野 眞 一 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中 井 新 太 郎 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三国コカ・コーラボトリング株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三国コカ・コーラボトリング株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月14日

三国コカ・コーラボトリング株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中 野 眞 一 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中 井 新 太 郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三国コカ・コーラボトリング株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第46期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得る事を求めている。中間監査は分析的な手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三国コカ・コーラボトリング株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月12日

三国コカ・コーラボトリング株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中 野 眞 一 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中 井 新 太 郎 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三国コカ・コーラボトリング株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第47期事業年度の中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三国コカ・コーラボトリング株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。